



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 **新光証券株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 8606

URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦

TEL (03) 5203-6000

半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1.平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	84,725 (28.4)	75,919 (22.5)	16,319 (106.1)	17,841 (63.3)
18年9月中間期	66,004 (0.2)	61,985 (2.6)	7,918 (30.7)	10,926 (17.7)
19年3月期	146,794	136,319	23,786	29,056

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年9月中間期	12,470 (62.9)	16.13	16.11
18年9月中間期	7,655 (51.5)	9.93	9.91
19年3月期	21,935	28.45	28.38

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 24百万円 18年9月中間期 30百万円 19年3月期 5百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	3,412,741	294,370	8.4	370.66
18年9月中間期	4,002,857	275,434	6.7	349.56
19年3月期	3,734,941	292,817	7.6	368.49

(参考)自己資本

19年9月中間期 286,550百万円 18年9月中間期 269,492百万円 19年3月期 284,817百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	50,911	3,547	61,883	106,433
18年9月中間期	19,743	8,079	3,587	125,730
19年3月期	37,990	13,986	53,418	121,014

2.配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	期末	年間
	円 銭	円 銭
19年3月期	12.00	12.00
20年3月期(予想)	未定	未定

3.平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 811,118,683株 18年9月中間期 811,118,683株 19年3月期 811,118,683株
 期末自己株式数

19年9月中間期 38,042,074株 18年9月中間期 40,158,789株 19年3月期 38,182,779株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	78,919	(29.3)	70,326	(22.9)	14,483	(97.8)	16,863	(74.2)
18年9月中間期	61,040	(1.7)	57,208	(4.9)	7,322	(30.6)	9,681	(20.1)
19年3月期	137,514		127,358		22,456		25,856	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年9月中間期	12,594	(79.0)	16.29	16.27
18年9月中間期	7,034	(53.0)	9.13	9.10
19年3月期	19,574		25.38	25.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	3,369,372	277,022	8.2	358.33	455.7
18年9月中間期	3,958,132	261,617	6.6	339.34	412.2
19年3月期	3,689,766	274,465	7.4	355.09	427.5

(参考) 自己資本

19年9月中間期 277,022百万円 18年9月中間期 261,617百万円 19年3月期 274,465百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

当社の業績は株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

・経営成績

1. 経営成績に関する分析

当中間期のわが国経済は、設備投資が底堅さを維持したほか、個人消費も緩やかな回復が続いた一方、輸出の鈍化やハイテク部門の在庫調整などから生産面では足踏み感もみられました。株式市場は、夏場にかけては米国株高や円安進行に支えられ、緩やかな上昇が続きました。7月上旬には日経平均株価が一時、18,200円台と戻り高値を更新しましたが、その直後、米サブプライム問題を契機に内外の金融市場が大きく動揺、為替も円高方向に動いたことなどから8月中旬には15,200円台まで下落する急速な調整場面となりました。その後、米国が利下げに踏み切ったことなどを背景に持ち直し、結局、17,100円台で期を終えました。債券市場は、10年国債利回りは期初1.6%台後半でのスタートとなりましたが、7月上旬にかけて米長期金利や株価の上昇に歩調を合わせ、1.9%台半ばまで急騰しました。ただ、米サブプライム問題による世界的な信用収縮懸念からリスク回避の動きが強まった9月中旬には1.5%台まで低下、その後やや戻したものの、日銀が政策金利を据え置いたこともあって、1.6%台後半で終了しました。

一方、海外では、米国経済は住宅市場の調整が長引き、その影響が懸念されましたが、個人消費、設備投資はともに底堅い推移が続き、景気減速は緩やかなものに留まりました。欧州経済も持続的な景気拡大が続きましたが、夏場にかけては在庫調整から拡大ペースに鈍化もみられました。株式市場は、期を通じて米国では海外景気の良い調子を背景に、大型株中心に底堅い動きが続きましたが、夏場には金融市場の動揺から調整場面となりました。期末にかけては米金融当局が金融緩和に転じたことなどを背景に落ち着きを取り戻し、高値圏で期を終えました。一方、欧州も夏場の調整場面後、持ち直す動きとなりました。債券市場は、期初には米国の長期金利が急上昇する場面もありましたが、夏場には投資資金のリスク回避の動きから米欧ともに長期金利は急低下、期末にかけては米追加利下げ観測を背景に安定した動きとなりました。

このような環境下、当社グループの当中間期の連結営業収益は847億25百万円(前年同期比128.4%)、経常利益は178億41百万円(同163.3%)、中間純利益は124億70百万円(同162.9%)となりました。業績の概況は以下の通りであります。

(1) 受入手数料

当中間期の受入手数料は、440億5百万円(前年同期比100.7%)となりました。内訳は以下の通りであります。

・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は3兆234億円(前年同期比120.7%)となりました。当社の委託売買高は株数で34億64百万株(同94.9%)、金額で3兆9,518億円(同50.6%)となり、当社グループの株式委託手数料は164億59百万円(同91.2%)を計上いたしました。また、債券委託手数料は18百万円(同23.3%)となりました。

・引受・売出手数料

株式発行市場におきましては、当中間期は新規上場企業29社の株式の公募・売出しの引受けを行い、うち8社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売出しにおきましては、12社の公募・売出しの引受けを行い、うち4社について主幹事を務めた他、J-REITは2銘柄の公募・売出しの引受けを行いました。この結果、当社グループの株式引受・売出手数料は16億85百万円(前年同期比52.8%)となりました。

一方、債券発行市場では、財投機関債、電力債、一般事業債で12銘柄の主幹事を務めるなどした結果、債券引受・売出手数料は4億80百万円(同74.0%)となりました。

・募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

長引く低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託では、国内外の債券・株式・不動産投信などを投資対象とするファンドを取り揃え、質と量の両面からラインナップの充実を図っています。

また、海外株式に関連する投資信託では、世界経済の成長メリットの享受を目指す「インベスコ世界株式オープン」「クロッキー・グローバルセクター・ファンド」や、環境に関連する「DIAM世界環境ビジネスファンド」を新たに導入しました。

この結果、募集・売出しの取扱手数料は106億円(前年同期比118.2%)、その他の受入手数料は147億27百万円(同115.8%)となりました。

(2) トレーディング損益

当中間期のトレーディング損益は株券等が 84 億 58 百万円(前年同期比 424.3%)、債券等・その他が 226 億 2 百万円(同 157.4%)となり、合計で 310 億 61 百万円(同 190.0%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益 94 億 77 百万円(前年同期比 178.6%)から金融費用 88 億 6 百万円(同 219.1%)を差し引いた金融収支は 6 億 71 百万円の利益(同 52.1%)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当中間期の販売費・一般管理費は、取引関係費および人件費等が増加したため、595 億 99 百万円(前年同期比 110.2%)となりました。

(5) 特別損益

特別利益として固定資産売却益 3 億 37 百万円および投資有価証券売却益 4 億 19 百万円等を計上し、特別損失に計上した投資有価証券評価減 2 億 68 百万円、合併関連費用 2 億 10 百万円等を差し引いた特別損益は 6 億 87 百万円の利益となりました。

2. 財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品のショートポジションの減少による収入の減少があったものの、税金等調整前中間純利益 185 億 28 百万円を計上したことや、有価証券担保借入金の増加による収入 1,443 億 54 百万円等を計上したことにより、509 億 11 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム投資の増加等により 35 億 47 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や配当金の支払いにより 618 億 83 百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 1,064 億 33 百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値の最大化を図ることを基本方針とし、利益配分については、株主の皆様へ期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的考え方としております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算発表日現在において判断したものであります。

(1) 有価証券の価格変動等に関するリスク

トレーディング業務等に伴うリスク

当社グループはデリバティブを含む様々な金融商品を取り扱うトレーディング業務等を行っており、株価、金利、為替レートの変動等により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

引受業務に伴うリスク

当社グループは株式、債券の引受業務を行っておりますが、それらの募集販売活動で募残が生じた場合、相場変動により売却損、評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券

当社グループでは株式等の長期保有を目的として投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落に伴い減損・評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用力悪化に伴うリスク

取引先のデフォルト等によって、スワップ契約等の不履行や保有債券等の元本の毀損や利払の遅延等により損失を被る事態が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場縮小に伴うリスク

株式相場が低迷すると売買高が減少し、株式委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場も同様の影響を受ける可能性があり、そのような場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 子会社に起因するリスク

当社は、投資事業を行う新光インベストメント株式会社、投資信託運用を行う新光投信株式会社、不動産業を営んでいる新光ビルディング株式会社などの子会社を有しており、証券市場の動向、不動産市況などによって業績が大きく左右される可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムリスクおよびその他のオペレーショナル・リスク

当社ではシステムリスク管理の基本方針に基づき、システム障害やコンピュータの不正使用等に関するセキュリティ強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや火災、回線故障等の障害を受けた場合、コンピュータシステムの損害規模によっては当社の業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では、各種業務マニュアル等の整備やコンプライアンス体制の整備強化に努めておりますが、当社の役職員が正確な事務処理を怠ることや事故・不正等を起こすことで損失が生じたり、業務遂行に支障をきたす恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令遵守に関するリスク

当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとしてその強化に取り組んでおります。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合は、お客様との信頼関係を損なう可能性があります。また、法人として法令違反があった場合は、監督当局から業務の制限や停止等の命令、お客様からの当社に対する訴訟の提起および損害賠償支払いの発生等により、業績および財政状態に影響を及ぼす事態が生じる可能性があります。

(7) 顧客情報等の管理に関するリスク

当社グループは社内規程の整備や役職員等への啓蒙活動を通じて個人情報や機密情報の管理について周知徹底を図っております。しかし、これら顧客情報等が社外に漏洩した場合は、当社グループの信用が著しく失墜する恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 格付低下および与信条件悪化に伴うリスク

格付機関が当社の格付けを引き下げた場合、当社の資本・資金調達において与信制限や費用増加などの発生が予想され、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自己資本規制比率に伴うリスク

金融商品取引業者は、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等の要因により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から積極的にリスクをとり収益を追及することが困難となり、収益機会を逸する可能性が高まります。その結果、当社の営業活動に影響を与え、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法制変更について

当社グループは現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来において法律、規則、政策、慣行、解釈およびその他の政策の変更等によって発生する事態が、業務遂行や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競争について

我が国の金融・資本市場は、「貯蓄から投資」への流れが着実に加速し、市場型金融システムへの転換が大きく進みつつある状況下、証券業界内における競争に加え異業種からの新規参入が活発化し、ますます競争は激化しております。当社グループがこうした事業環境において競争優位を得られない場合、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。年金資産の運用利回りが低下したり、年金資産の時価額が下落する等、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(13) イベントリスク

当社グループは国内外の営業店舗や事務所において事業活動を行っており、テロや災害等が発生した場合、事業活動の全部または一部を休止せざるを得なくなる恐れがあります。その結果、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) みずほ証券株式会社との合併について

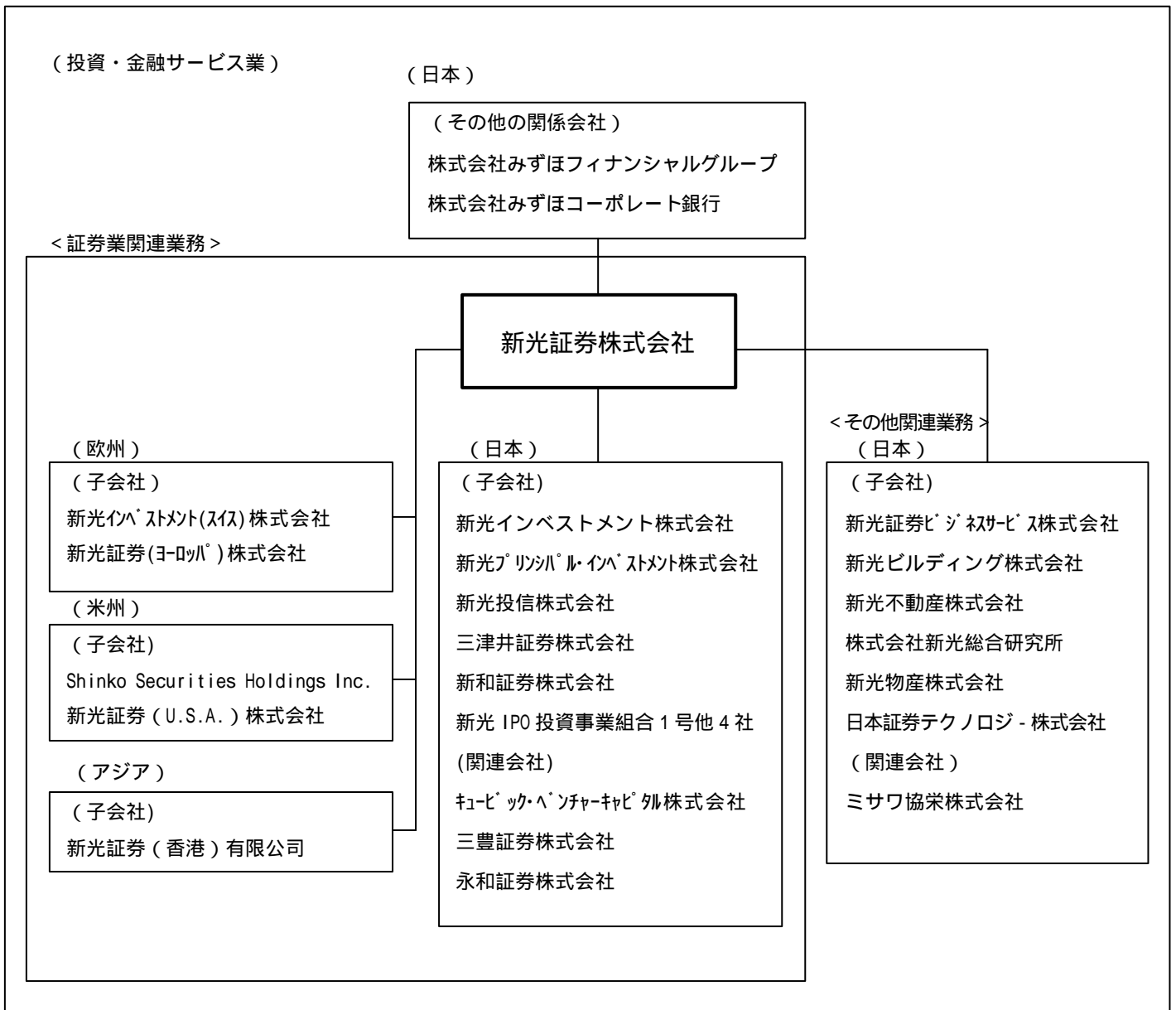
当社は、平成20年1月1日をもって、みずほ証券株式会社との合併を予定しております。本合併を安全かつ確実に実現するべく万全を期して準備作業に取り組んでいるところでありますが、システム統合に係る問題やその他の予期しない事態等が発生した場合、円滑な合併を妨げられる恐れがあります。その結果、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 21 社および関連会社 4 社で構成されております。当社、子会社 15 社および関連会社 3 社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業（金融商品取引業）および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社はすべて連結子会社であり、関連会社はミサワ協栄株式会社を除き、すべて持分法適用会社であります。

当社グループの事業系統図



・経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社グループは、主たる業務である証券業（金融商品取引業）において、リテールからホールセールまでフルラインの複合的機能を一体的に有する総合証券会社として、みずほフィナンシャルグループの証券分野の一翼を担い、グループ間・部門間のシナジー効果を最大限に発揮していくことで、幅広い層のお客様に付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

2．目標とする経営指標

当社は、第四次中期経営計画において、規模の追求の観点から 預かり資産 20 兆円以上、 経常利益 500 億円以上、また、質の追求の観点から R O E 10%以上、 A 格以上の格付け取得を中期経営目標（平成 21 年 3 月末）として掲げております。

3．中長期的な会社の経営戦略

現在、平成 18 年 4 月から平成 21 年 3 月を対象期間とする第四次中期経営計画の目標達成に向けた取組みを展開中であり、今次中期経営計画は、各種の規制緩和や制度改正を背景として事業の効率的推進や最高品質のサービスを追及することにより、生産性の高い証券ビジネスを展開し、業界内の確固たる地位の確保を目指すための指針であり、その骨子は以下の通りです。

第四次中期経営計画の骨子（平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月）

（新経営理念）

「クライアントファースト」 ～一生懸命やる、きちんとやる、たくましくやる～

（中期経営目標）

- ・ 規模の追求 預かり資産 20 兆円以上、経常利益 500 億円以上
- ・ 質の追求 R O E 10%以上、A 格以上の格付け取得

（収益部門別中期目標）

<リテール部門>

- ・ お客様満足度 1 の証券会社を目指す
- ・ リテール預かり資産 12 兆円（平成 21 年 3 月末）

<法人部門>

- ・ フレッシュ、ハイグロース企業の 1 サポーターとしての地位の確立
- ・ 投資銀行ビジネス 5 本柱の確立
 - ・ I P O 事業：I P O 主幹事社数業界トップレベル
 - ・ コーポレートファイナンス事業：主幹事獲得社数業界トップ 3（時価総額 1,000 億円未満の企業）
 - ・ M & A 事業：成約件数業界トップ 1 0
 - ・ 運用事業：新たな運用ビジネスモデルによる収益拡大
 - ・ ファンド事業の拡大

<商品部門>

- ・ 確固たるマーケット・プレゼンスの確立を目指す～そのためのシェア 5 %体制構築

当中間期の活動状況

当中間期は、新光証券の最後の半期として第四次中期経営計画で掲げた目標達成に向け邁進し、平成20年1月1日のみずほ証券株式会社との合併に向け、一層の顧客基盤拡充と収益構造の変革、品質の向上に取り組んでまいりました。

リテール部門では、「新・みずほ証券スタートに向けての行動革新」をテーマに「お客様満足度 NO.1 の証券会社」を目指し、対面営業による相談型営業(コンサルティング営業)の強化を図ってまいりました。また、多様化するお客様ニーズにきめ細かく対応できるように、お客様の声を反映した改善策を継続的に推し進めてまいりました。それぞれのお客様のニーズや投資環境にマッチしたより相応しい商品やサービス、情報等の提供に努めたことから、投資信託、変額年金保険、外債、仕組債等の販売が順調に推移し、新しい投資スタイルとしてラップ口座をお客様に認知していただけたこと等もあって、株式以外の収益の安定的確保につながりました。また、平成21年1月に株券電子化(株券ペーパーレス化)が開始されることを踏まえ、社内に株券電子化対応委員会を設置し、お客様の利便性向上のための対応策の実施に積極的に取り組んでおります。

法人部門では、中期経営計画の重点課題として掲げている「投資銀行ビジネス5本柱の確立」に向け、引き続き、マーケティング機能の強化を図るとともに、バックアップ体制の構築や人材の育成等に取り組んでまいりました。株式引受業務では、上期の株式発行市場は大きく縮小いたしました。IPO(株式新規公開)において8社の主幹事を務め、引受件数、引受参画率でも引き続き業界トップクラスを維持することができ、PO(公開・上場企業の公募・売出し)においても、多様化する企業の資金調達ニーズに対応してまいりました。また、債券引受業務では、財投機関債や電力債、一般事業債等で多数の主幹事を務めたほか、M&A事業においても、外部アライアンスの活用等、様々な施策の実行により着実に実績を積み上げてまいりました。

商品部門は、「マーケットにおける確固たるプレゼンスの確立」を目指し、トレーディング能力の質的・量的な拡大に取り組むとともに、投資信託、保険商品、私募仕組債等の商品ラインナップの拡充と情報発信機能の充実に努めました。

なお、平成19年7月には、株式会社日本格付研究所(JCR)による当社格付けがシングルAマイナス(A-)からダブルAマイナス(AA-)に格上げされ、株式会社格付情報センター(R&I)の当社格付けもシングルAプラス(A+)を維持しております。「A格以上の格付け取得」は、今次中期経営計画の大きな経営目標であり、今後とも一段の高みを目指し、邁進してまいり所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

我が国の金融・資本市場は、「貯蓄から投資へ」の流れが着実に加速し、市場型金融システムへの転換が大きく進みつつある状況にあります。企業の資金調達手法は、国内外の資本市場を通じて多様化が進展し、資金運用においても国際分散投資の拡大やファンドビジネスの拡大等、グローバルベースでマネーフローが拡大・加速化しております。また、金融商品取引法が施行され、市場機能の充実と市場の信頼性、効率性や透明性の向上が一段と図られることとなり、証券会社の金融・資本市場の担い手としての役割と責任は、これまで以上に大きくなるものと考えられます。

このような環境のもと、みずほ証券株式会社との合併は、同社の持つ投資銀行業務のグローバルなプラットフォームと当社の持つ全国ベースのフルライン総合証券ネットワークを結合させることが、競争力のさらなる拡大強化と株主価値の極大化に繋がるものとの判断に基づいたものであります。本合併を安全かつ確実に実現することが、当社の最重要課題であると認識し、平成20年1月1日の合併予定日に向け役職員一丸となって準備を推し進め、万全を期してまいります。

(ご参考)

- 新会社の目指すビジネスモデル -

新会社は、日本を代表する「投資銀行業務をグローバルに展開するフルラインの総合証券会社」となることを目指し、以下のビジネスモデルの実現を図ります。

- (1) みずほ証券の引受業務や投資銀行業務等における高い実績と新光証券が有する全国ネットのフルラインの総合証券としての強固な営業基盤が結合することによる大きなシナジー効果の実現を図ります。
- (2) 両社の持つ高い専門性や商品開発力・金融技術力を、グローバルベースで競争力を備えた新会社のコアとなるプラットフォームとして更に強化し、高度化・多様化・グローバル化するお取引先のニーズに対して適格且つ迅速にお応えいたします。
- (3) 既に、グローバルなネットワークを有しているみずほコーポレート銀行と連携することにより、投資銀行業務をグローバルに展開することを目指します。特に、みずほコーポレート銀行は、平成 18 年 12 月に米国において FHC の資格を取得しており、今後、みずほコーポレート銀行と新会社は相互に連携し、各国当局の規制を遵守の上、日本・アジア・欧州及び米州をグローバルに繋ぎ、インベストメントバンキングビジネスをグローバルに展開してまいります。

- 合併準備体制・スケジュール -

平成 19 年 1 月 10 日の合併発表後、直ちに合併準備委員会を設置いたしました。事務局は両社の総合企画部が務め、委員会メンバーは、両社社長を含む役員等で構成されております。委員会開催の頻度は週 1 回程度で、両社での役割分担は特に決めず、対等の精神で協議を行っております。

また、合併準備委員会の下に 18 の専門部会を設置し、合併プロジェクトを推進しております。具体的には、企画、総務・管理、人事、IT、事務、リスク管理、SOX 法対応、コンプライアンス、情報セキュリティ、監査、国際業務、国内営業、法人ソリューション(投資銀行業務)、商品企画、チャンネル推進、エクイティ、債券、シンジケーションの 18 部会です。さらに必要に応じて、専門部会の下部組織として、ワーキンググループも設置しております。

- 主なスケジュール -

合併覚書締結	平成 19 年 1 月 10 日
合併決議取締役会	平成 19 年 3 月 29 日
合併契約書締結	平成 19 年 3 月 29 日
合併契約書承認株主総会	みずほ証券：平成 19 年 6 月 25 日 新光証券：平成 19 年 6 月 28 日
合併の予定日(効力発生日)	平成 20 年 1 月 1 日

. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18.9.30)	当 中 間 期 (19.9.30)	前年中間期比 増 減	前 期 (19.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	3,833,932	3,258,468	575,464	3,569,189
現 金 ・ 預 金	125,952	106,617	19,335	121,197
預 託 金	63,136	67,134	3,998	87,006
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,675,144	1,052,496	622,647	1,321,935
商 品 有 価 証 券 等	1,669,698	1,040,069	629,628	1,316,064
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	5,445	12,427	6,981	5,870
約 定 見 返 勘 定	60,806		60,806	
営 業 有 価 証 券 等	2,142	13,541	11,398	8,766
信 用 取 引 資 産	115,100	99,797	15,303	114,021
信 用 取 引 貸 付 金	107,821	82,163	25,658	105,991
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	7,278	17,633	10,354	8,029
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,755,258	1,887,599	132,341	1,891,914
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,725,178	1,796,570	71,391	1,871,826
現 先 取 引 貸 付 金	30,079	91,029	60,949	20,087
立 替 金	155	513	358	186
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	67		67	173
短 期 貸 付 金	373	138	234	174
有 価 証 券	1,602	10,117	8,515	5,501
繰 延 税 金 資 産	3,397	3,781	384	3,321
そ の 他 の 流 動 資 産	30,944	16,807	14,136	15,095
貸 倒 引 当 金	149	78	70	107
固 定 資 産	168,925	154,273	14,652	165,752
有 形 固 定 資 産	34,662	34,333	328	34,497
無 形 固 定 資 産	34,568	34,476	92	35,098
投 資 そ の 他 の 資 産	99,694	85,462	14,231	96,156
投 資 有 価 証 券	84,277	68,941	15,336	81,027
長 期 差 入 保 証 金	11,945	11,623	321	11,370
繰 延 税 金 資 産	181	422	240	331
そ の 他 の 投 資 等	8,479	8,048	430	7,803
貸 倒 引 当 金	5,189	3,572	1,617	4,376
資 産 合 計	4,002,857	3,412,741	590,116	3,734,941

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18.9.30)	当 中 間 期 (19.9.30)	前年中間期比 増 減	前 期 (19.3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	3,643,970	3,033,346	610,624	3,354,918
トレーディング商品	1,249,203	735,518	513,684	1,140,368
商品有価証券等	1,247,673	729,462	518,210	1,137,898
デリバティブ取引	1,530	6,056	4,526	2,469
約定見返勘定		36,452	36,452	32,703
信用取引負債	66,558	34,283	32,274	59,990
信用取引借入金	62,274	31,990	30,284	55,766
信用取引貸証券受入金	4,283	2,293	1,990	4,224
有価証券担保借入金	1,751,641	1,625,740	125,901	1,481,385
有価証券貸借取引受入金	1,614,152	1,445,680	168,471	1,370,140
現先取引借入金	137,489	180,059	42,569	111,244
預り金	63,870	64,359	489	56,041
受入保証金	26,524	47,541	21,017	40,750
有価証券等受入未了勘定	47	2	44	
短期借入金	344,150	337,550	6,600	399,908
コマーシャル・ペーパー	124,000	127,500	3,500	117,200
未払法人税等	2,327	5,970	3,642	8,410
繰延税金負債		4	4	41
賞与引当金	5,023	6,313	1,290	6,507
役員賞与引当金				344
ポイントサービス引当金		681	681	401
事業整理損失引当金				33
その他の流動負債	10,623	11,426	802	10,830
固 定 負 債	82,357	84,360	2,002	86,289
社 債	33,000	33,000		33,000
長期借入金	24,550	30,700	6,150	30,700
繰延税金負債	12,726	12,193	533	12,661
退職給付引当金	8,934	4,984	3,949	6,373
役員退職慰労引当金		664	664	732
執行役員退職慰労引当金		750	750	859
その他の固定負債	3,146	2,066	1,079	1,962
特別法上の準備金	1,094	663	431	916
負 債 合 計	3,727,423	3,118,370	609,052	3,442,124
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	248,392	266,508	18,116	263,305
資 本 金	125,167	125,167		125,167
資本剰余金	82,603	82,944	340	82,900
利益剰余金	48,296	65,771	17,474	62,576
自己株式	7,675	7,374	300	7,339
評価・換算差額等	21,100	20,042	1,058	21,511
その他有価証券評価差額金	20,456	19,203	1,252	20,702
為替換算調整勘定	644	838	194	808
少数株主持分	5,941	7,819	1,878	8,000
純 資 産 合 計	275,434	294,370	18,936	292,817
負 債 純 資 産 合 計	4,002,857	3,412,741	590,116	3,734,941

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 〔18. 4. 1〕 〔18. 9.30〕	当 中 間 期 〔19. 4. 1〕 〔19. 9.30〕	前年中間期比		前 期 〔18. 4. 1〕 〔19. 3.31〕
			増減	比率 (%)	
営 業 収 益	66,004	84,725	18,721	128.4	146,794
受 入 手 数 料	43,690	44,005	315	100.7	91,115
ト レーディング損益	16,349	31,061	14,711	190.0	42,104
営業有価証券等損益	656	181	475	27.6	270
金 融 収 益	5,307	9,477	4,170	178.6	13,303
金 融 費 用	4,018	8,806	4,787	219.1	10,474
純 営 業 収 益	61,985	75,919	13,934	122.5	136,319
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	54,067	59,599	5,532	110.2	112,532
取 引 関 係 費	7,870	9,105	1,234	115.7	16,498
人 件 費	27,683	29,337	1,653	106.0	56,964
不 動 産 関 係 費	7,327	7,849	521	107.1	14,746
事 務 費	3,692	4,432	739	120.0	8,219
減 価 償 却 費	4,905	6,030	1,124	122.9	10,892
租 税 公 課	702	800	97	113.9	1,333
そ の 他	1,884	2,043	159	108.5	3,877
営 業 利 益	7,918	16,319	8,401	206.1	23,786
営 業 外 収 益	3,883	2,504	1,378	64.5	6,424
持分法による投資利益	30	24	5	80.7	5
そ の 他	3,852	2,479	1,372	64.4	6,418
営 業 外 費 用	874	982	108	112.4	1,154
経 常 利 益	10,926	17,841	6,914	163.3	29,056
特 別 利 益	1,224	1,258	33	102.7	6,310
特 別 損 失	418	570	151	136.3	1,749
税金等調整前中間(当期)純利益	11,732	18,528	6,796	157.9	33,617
法人税、住民税及び事業税	1,846	5,927	4,080	320.9	9,543
法 人 税 等 調 整 額	2,135	410	2,546		1,927
少 数 株 主 利 益	94	542	447	571.5	211
中 間 (当 期) 純 利 益	7,655	12,470	4,814	162.9	21,935

中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	125,167	82,544	50,322	7,696	250,336	24,713	422	25,135	6,103	281,575
中間期中の変動額										
剰余金の配当(注)			9,248		9,248					9,248
役員賞与(注)			432		432					432
中間純利益			7,655		7,655					7,655
自己株式の取得				57	57					57
自己株式の処分		59		77	137					137
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)						4,256	222	4,034	161	4,196
中間期中の変動額合計	-	59	2,025	20	1,944	4,256	222	4,034	161	6,141
平成18年9月30日残高	125,167	82,603	48,296	7,675	248,392	20,456	644	21,100	5,941	275,434

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	125,167	82,900	62,576	7,339	263,305	20,702	808	21,511	8,000	292,817
中間期中の変動額										
剰余金の配当			9,275		9,275					9,275
中間純利益			12,470		12,470					12,470
自己株式の取得				93	93					93
自己株式の処分		43		57	100					100
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)						1,498	29	1,468	180	1,648
中間期中の変動額合計	-	43	3,194	35	3,202	1,498	29	1,468	180	1,553
平成19年9月30日残高	125,167	82,944	65,771	7,374	266,508	19,203	838	20,042	7,819	294,370

前期(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	125,167	82,544	50,322	7,696	250,336	24,713	422	25,135	6,103	281,575
当期中の変動額										
剰余金の配当(注)			9,248		9,248					9,248
役員賞与(注)			432		432					432
当期純利益			21,935		21,935					21,935
自己株式の取得				123	123					123
自己株式の処分		356		481	837					837
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						4,010	386	3,624	1,897	1,727
当期中の変動額合計	-	356	12,254	357	12,968	4,010	386	3,624	1,897	11,241
平成 19 年 3 月 31 日残高	125,167	82,900	62,576	7,339	263,305	20,702	808	21,511	8,000	292,817

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

新光証券(株) (8606)平成20年3月期 中間決算短信
 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	前年中間期 〔18.4.1〕 〔18.9.30〕	当中間期 〔19.4.1〕 〔19.9.30〕	前 期 〔18.4.1〕 〔19.3.31〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,732	18,528	33,617
減価償却費	4,905	6,114	10,892
特別損益項目の調整			
固定資産売却益	17	337	17
固定資産売却損および除却損	95	65	445
投資有価証券売却益	30	419	4,941
投資有価証券評価減および売却損	106	294	321
システム移行損失	193		296
ソフトウェア使用許諾料	859		859
過年度役員退職慰労引当金繰入			478
事業整理損失			136
証券取引責任準備金戻入	62	252	241
貸倒引当金戻入	230	33	180
受取利息および受取配当金	5,947	10,204	14,473
支払利息	4,018	8,806	10,474
持分法による投資利益	30	24	5
貸付金の増減	104	39	97
顧客分別金信託の増減	27,645	20,135	3,780
立替金および預り金の増減	1,733	7,990	6,126
トレーディング商品の増減	429,950	132,178	94,572
信用取引資産の増減	39,583	14,224	40,662
信用取引負債の増減	32,201	25,706	38,769
有価証券担保貸付金の増減	23,507	4,314	160,163
有価証券担保借入金金の増減	434,977	144,354	164,721
貸倒引当金の増減	125	743	1,006
賞与引当金の増減	2,066	537	238
退職給付引当金の増減	1,892	1,565	2,861
その他	5,858	4,847	33,187
小計	33,823	57,713	25,343
利息および配当金の受取額	5,274	10,329	14,338
利息の支払額	3,891	8,793	10,358
法人税等の支払額	15,462	8,337	16,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,743	50,911	37,990
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	3,099	2,220	10,985
投資有価証券の売却・償還による収入	1,765	3,121	11,840
有形固定資産の取得による支出	580	868	1,406
有形固定資産の売却による収入	25	505	53
無形固定資産の取得による支出	6,880	4,582	13,383
無形固定資産の売却による収入	345	45	700
長期差入保証金の差入による支出		312	
長期差入保証金の回収による収入	118	58	694
その他	226	706	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,079	3,547	13,986
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	45,540	62,358	16,368
コマーシャル・ペーパーの増減	39,800	10,300	33,000
社債の発行による収入	12,982		12,982
長期借入による収入			15,000
長期借入金の返済による支出	1,500		16,500
自己株式の取得による支出	57	93	123
自己株式の売却による収入	137	100	837
配当金の支払額	9,248	9,219	9,248
少数株主への株式の発行等による収入		75	1,263
少数株主への配当金等の支払額	161	688	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,587	61,883	53,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	60	175
現金及び現金同等物の増減額	8,205	14,580	1,617
現金及び現金同等物の期首残高	117,524	121,014	117,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			1,872
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	125,730	106,433	121,014

[中間連結財務諸表について]

当中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前中間期は改正前の「中間連結財務諸表規則」に基づき、当中間期は改正後の「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(21社)

主要な連結子会社名

新光証券ビジネスサービス株式会社

新光インベストメント株式会社

新光投信株式会社

日本証券テクノロジー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(3社)

キュービック・ベンチャーキャピタル株式会社

三豊証券株式会社

永和証券株式会社

持分法を適用していない関連会社(1社)

ミサワ協栄株式会社

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は、以下のとおりであります。

9月末日 16社

6月末日 5社

連結子会社の間接決算日が中間連結決算日と異なる5社については、各社の間接決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の間接決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイントサービス引当金

将来の「新光ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当中間期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「新光ポイントサービス」は平成18年10月からの開始により合理的な利用実績率が算定できないため、当中間期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

事業整理損失引当金

新光証券(ヨーロッパ)株式会社の閉鎖手続きを開始したことを受けて、閉鎖による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当中間期末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 平成19年度法人税法改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第81号 平成19年4月25日)が平成19年4月1日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当社および国内連結子会社は、当中間期より同取扱いを適用し、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 従来、投資事業有限責任組合への出資等は固定資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、近年の自己投資の増加により金額的な重要性が高まったため、当中間期より流動資産の「営業有価証券等」に計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、流動資産は5,658百万円増加し、固定資産は同額減少しております。

また、これに伴い、従来、投資事業有限責任組合への出資等から生じる収益および費用は「営業外収益」または「営業外費用」に計上しておりましたが、当中間期より営業収益の「営業有価証券等損益」に計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が284百万円増加しております。なお、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

さらに、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、投資事業有限責任組合への出資等から生じるキャッシュ・フローは「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりましたが、当中間期より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。

[表示方法の変更]

従来、ベンチャーキャピタル事業を行う連結子会社が営業投資目的で保有する有価証券については流動資産の「営業投資有価証券」に表示しておりましたが、当中間期より投資事業有限責任組合への出資等と合わせて流動資産の「営業有価証券等」に表示する方法に変更しております。

また、これに伴い、従来、営業収益の「営業投資有価証券売買損益」に表示しておりましたベンチャーキャピタル事業を行う連結子会社が保有する有価証券から生じる収益および費用は、当中間期より「営業有価証券等損益」に科目名を変更して表示しております。

[中間連結貸借対照表の注記]

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,832百万円	17,320百万円	16,751百万円
2.保証債務	1,129百万円	958百万円	1,037百万円
(うち保証予約)	(1,040百万円)	(879百万円)	(952百万円)
日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。			
3.劣後特約付社債および劣後特約付借入金			
社債および長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。			
社債	13,000百万円	13,000百万円	13,000百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	40,050百万円	38,550百万円	40,050百万円

[中間連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
特別利益			
固定資産売却益	17百万円	337百万円	17百万円
投資有価証券売却益	30百万円	419百万円	4,941百万円
ソフトウェア使用許諾料	859百万円	百万円	859百万円
関係会社清算益	百万円	214百万円	百万円
証券取引責任準備金戻入	62百万円	252百万円	241百万円
貸倒引当金戻入	253百万円	33百万円	251百万円

特別損失

固定資産売却損	22百万円	17百万円	59百万円
固定資産除却損	73百万円	48百万円	385百万円
投資有価証券売却損	百万円	26百万円	27百万円
投資有価証券評価減	106百万円	268百万円	293百万円
システム移行損失	193百万円	百万円	296百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入	百万円	百万円	478百万円
事業整理損失	百万円	百万円	136百万円
合併関連費用	百万円	210百万円	百万円
貸倒引当金繰入	23百万円	百万円	70百万円

[中間連結株主資本等変動計算書の注記]

前年中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	811,118			811,118
合計	811,118			811,118

2. 自己株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	40,448	118	408	40,158
合計	40,448	118	408	40,158

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少408千株は、単元未満株式の買増請求による減少11千株およびストック・オプションの権利行使による減少397千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,248	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの
該当事項はありません。

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	811,118			811,118
合計	811,118			811,118

2. 自己株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	38,182	157	298	38,042
合計	38,182	157	298	38,042

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加157千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少298千株は、単元未満株式の買増請求による減少6千株およびストック・オプションの権利行使による減少292千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,275	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの
該当事項はありません。

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	811,118			811,118
合 計	811,118			811,118

2. 自己株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	40,448	243	2,508	38,182
合 計	40,448	243	2,508	38,182

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加243千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,508千株は、単元未満株式の買増請求による減少15千株およびストック・オプションの権利行使による減少2,493千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,248	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,275	利益剰余金	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
現金・預金	125,952百万円	106,617百万円	121,197百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222百万円	183百万円	182百万円
現金および現金同等物	125,730百万円	106,433百万円	121,014百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期および前期については、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高(営業収益)

当中間期、前年中間期および前期については、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

有価証券及びデリバティブの時価等

(当中間期・前年中間期)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株式・ワラント	84,621	7,815	81,926	27,943
債券	1,564,478	1,239,012	940,821	701,481
CPおよびCD	17,989		15,979	
受益証券等	2,608	844	1,342	37

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成18年9月30日現在				平成19年9月30日現在			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	185,606	3,372	98,041	244	121,068	10,630	74,073	2,217
為替予約取引	19,194	100	56,556	226	31,289	131	33,552	292
先物・先渡取引	226,675	992	38,722	232	13,280	18	95,573	1,995
スワップ取引	74,252	981	64,074	826	65,782	1,645	58,883	1,550

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成18年9月30日現在			平成19年9月30日現在		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	500	498	1	2,198	2,197	0
社債	4,096	4,084	11	10,098	10,087	11
その他						
合計	4,596	4,582	13	12,296	12,284	11

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	平成 18 年 9 月 30 日現在			平成 19 年 9 月 30 日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株式	24,896 ()	56,892 ()	31,996 ()	23,435 (299)	53,694 (462)	30,258 (162)
債券						
その他	4,355	5,459	1,103	4,191	5,286	1,094
合計	29,251 ()	62,351 ()	33,100 ()	27,627 (299)	58,980 (462)	31,352 (162)

(注) ()は営業有価証券等であり内書しております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。

(3) 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種 類	平成 18 年 9 月 30 日現在	平成 19 年 9 月 30 日現在
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券		
国債・地方債等		
社債		
その他		
その他有価証券	18,912 (2,142)	19,110 (13,078)
株式(非上場株式)	8,059 (2,139)	12,374 (7,342)
債券(非上場債券)	3 (3)	2 (2)
その他	10,849 ()	6,733 (5,733)

(注) ()は営業有価証券等であり内書しております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。

(前期)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種類	平成 19 年 3 月 31 日現在	
	資産	負債
株式・ワラント	106,401	6,177
債券	1,167,039	1,131,291
C PおよびC D	41,971	
受益証券等	652	429

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種類	平成 19 年 3 月 31 日現在			
	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	136,155	4,574	34,045	143
為替予約取引	8,687	65	47,312	346
先物・先渡取引	45,550	143	197,099	1,058
スワップ取引	65,961	1,087	52,878	920

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	平成 19 年 3 月 31 日現在		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	4,204	4,207	2
国債・地方債等	1,693	1,694	0
社債	2,510	2,512	1
その他			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	8,294	8,275	19
国債・地方債等	500	497	2
社債	7,794	7,777	17
その他			

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	平成19年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	23,647 (157)	57,078 (318)	33,431 (161)
株 式	20,393 (157)	52,373 (318)	31,979 (161)
債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	3,253	4,705	1,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	3,062	2,562	499
株 式	2,760	2,268	491
債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	301	293	7

(注) () は営業有価証券等であり内書しております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。

(3) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種 類	平成19年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
国債・地方債等	
社債	
その他	
その他有価証券	20,919 (8,447)
株式(非上場株式)	14,340 (8,444)
債券(非上場債券)	3 (3)
その他	6,575

(注) () は営業有価証券等であり内書しております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。

1株当たり情報

前年中間期 〔18.4.1 18.9.30〕		当中間期 〔19.4.1 19.9.30〕		前期 〔18.4.1 19.3.31〕	
1株当たり純資産額	349円56銭	1株当たり純資産額	370円66銭	1株当たり純資産額	368円49銭
1株当たり中間純利益	9円93銭	1株当たり中間純利益	16円13銭	1株当たり当期純利益	28円45銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	9円91銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	16円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円38銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期 〔18.4.1 18.9.30〕	当中間期 〔19.4.1 19.9.30〕	前期 〔18.4.1 19.3.31〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,655	12,470	21,935
普通株式に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,655	12,470	21,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	770,785	773,027	771,121
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	1,856	1,273	1,790
(うち新株予約権(千株))	(1,856)	(1,273)	(1,790)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

平成20年3月期 中間連結決算資料

1.受入手数料

(1)科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前 年 同 期 比		前 期
			増減	比率 (%)	
委 託 手 数 料	18,163	16,512	1,651	90.9	36,876
(株 券)	(18,054)	(16,459)	(1,594)	(91.2)	(36,692)
(債 券)	(80)	(18)	(61)	(23.3)	(117)
引受・売出手数料	3,839	2,165	1,674	56.4	8,235
(株 券)	(3,190)	(1,685)	(1,505)	(52.8)	(7,098)
(債 券)	(648)	(480)	(168)	(74.0)	(1,119)
募集・売出しの取扱手数料	8,966	10,600	1,633	118.2	19,143
その他の受入手数料	12,720	14,727	2,006	115.8	26,860
合 計	43,690	44,005	315	100.7	91,115

(2)商品別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前 年 同 期 比		前 期
			増減	比率 (%)	
株 券	21,629	18,304	3,324	84.6	44,374
債 券	1,165	889	276	76.3	2,082
受 益 証 券	16,152	20,330	4,178	125.9	34,610
そ の 他	4,742	4,481	261	94.5	10,047
合 計	43,690	44,005	315	100.7	91,115

2.トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前 年 同 期 比		前 期
			増減	比率 (%)	
株 券 等	1,993	8,458	6,464	424.3	8,019
債券等・その他	14,356	22,602	8,246	157.4	34,084
(債券等)	(15,265)	(24,626)	(9,360)	(161.3)	(37,279)
(その他)	(909)	(2,023)	(1,113)	(-)	(3,195)
合 計	16,349	31,061	14,711	190.0	42,104

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年第2四半期 〔18. 7. 1〕 〔18. 9.30〕	前年第3四半期 〔18.10. 1〕 〔18.12.31〕	前年第4四半期 〔19. 1. 1〕 〔19. 3.31〕	当第1四半期 〔19. 4. 1〕 〔19. 6.30〕	当第2四半期 〔19. 7. 1〕 〔19. 9.30〕
営業収益	31,929	37,878	42,911	44,549	40,176
受入手数料	20,378	22,811	24,613	23,397	20,608
委託手数料	7,668	8,681	10,031	8,772	7,739
(株券)	(7,602)	(8,641)	(9,996)	(8,746)	(7,713)
(債券)	(54)	(21)	(15)	(11)	(6)
引受・売出手数料	2,040	2,237	2,157	1,248	917
(株券)	(1,778)	(1,971)	(1,936)	(1,016)	(669)
(債券)	(261)	(266)	(204)	(231)	(248)
募集・売出しの取扱手数料	4,496	4,604	5,571	5,877	4,723
その他の受入手数料	6,172	7,288	6,851	7,499	7,228
トレーディング損益	8,128	11,470	14,284	16,371	14,689
株券等	765	3,234	2,791	3,631	4,826
債券等・その他	7,362	8,235	11,492	12,739	9,863
(債券等)	(8,996)	(10,411)	(11,602)	(16,731)	(7,895)
(その他)	(1,634)	(2,175)	(109)	(3,991)	(1,968)
営業有価証券等損益	61	76	462	274	92
金融収益	3,484	3,519	4,477	4,506	4,970
金融費用	2,660	2,969	3,486	4,306	4,500
純営業収益	29,268	34,909	39,425	40,243	35,675
販売費・一般管理費	26,676	28,121	30,344	29,815	29,783
取引関係費	4,154	4,329	4,297	4,309	4,796
人件費	13,133	13,881	15,399	15,052	14,284
不動産関係費	3,716	3,654	3,765	3,871	3,977
事務費	2,077	2,237	2,289	2,136	2,295
減価償却費	2,235	2,899	3,087	3,079	2,950
租税公課	300	286	343	463	337
その他	1,058	832	1,161	902	1,141
営業利益	2,591	6,787	9,080	10,427	5,891
営業外収益	1,448	1,110	1,430	1,276	1,227
持分法による投資利益	2	40	65	21	3
その他	1,450	1,069	1,496	1,255	1,224
営業外費用	570	210	69	400	582
経常利益	3,470	7,687	10,441	11,304	6,537
特別利益	958	3,537	1,548	328	929
特別損失	387	256	1,073	309	261
税金等調整前当期純利益	4,041	10,968	10,916	11,323	7,205
法人税、住民税及び事業税	1,604	2,164	5,531	2,361	3,565
法人税等調整額	72	1,405	1,614	1,522	1,933
少数株主利益	46	270	153	189	352
当期純利益	2,555	7,128	7,151	7,249	5,220

. 中間個別財務諸表

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18.9.30)	当中間期 (19.9.30)	前年中間期比 増 減	前 期 (19.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	3,811,021	3,234,697	576,323	3,542,039
現金・預金	106,288	95,978	10,310	107,086
預託金	60,032	62,520	2,487	83,049
トレーディング商品	1,673,974	1,052,196	621,777	1,320,824
商品有価証券等	1,668,528	1,039,769	628,759	1,314,953
デリバティブ取引	5,445	12,427	6,981	5,870
約定見返勘定	60,806		60,806	
営業有価証券等		10,117	10,117	
信用取引資産	111,299	96,815	14,484	110,858
信用取引貸付金	104,040	79,208	24,831	102,846
信用取引借証券担保金	7,259	17,606	10,347	8,011
有価証券担保貸付金	1,755,258	1,887,599	132,341	1,891,914
借入有価証券担保金	1,725,178	1,796,570	71,391	1,871,826
現先取引貸付金	30,079	91,029	60,949	20,087
立替金	94	470	376	156
有価証券等引渡未了勘定	67		67	173
短期貸付金	11,702	11,628	74	11,473
繰延税金資産	3,009	3,394	385	2,880
その他の流動資産	28,610	14,055	14,555	13,729
貸倒引当金	123	78	44	106
固 定 資 産	147,110	134,674	12,435	147,726
有形固定資産	6,034	6,343	308	6,268
無形固定資産	32,792	33,057	264	34,095
投資その他の資産	108,284	95,274	13,009	107,362
投資有価証券	96,659	83,333	13,325	96,001
長期差入保証金	8,376	8,351	25	8,102
その他の投資等	8,236	6,946	1,289	7,392
貸倒引当金	4,987	3,357	1,630	4,132
資 産 合 計	3,958,132	3,369,372	588,759	3,689,766

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (18.9.30)	当中間期 (19.9.30)	前年中間期比 増 減	前 期 (19.3.31)
(負債の部)				
流動負債	3,615,347	3,010,159	605,187	3,330,272
トレーディング商品	1,249,203	735,518	513,684	1,140,368
商品有価証券等	1,247,673	729,462	518,210	1,137,898
デリバティブ取引	1,530	6,056	4,526	2,469
約定見返勘定		36,454	36,454	32,703
信用取引負債	65,100	33,001	32,098	58,606
信用取引借入金	60,836	30,735	30,101	54,400
信用取引貸証券受入金	4,263	2,266	1,997	4,206
有価証券担保借入金	1,751,641	1,625,740	125,901	1,481,385
有価証券貸借取引受入金	1,614,152	1,445,680	168,471	1,370,140
現先取引借入金	137,489	180,059	42,569	111,244
預り金	60,749	61,339	590	53,148
受入保証金	25,807	46,800	20,992	40,228
有価証券等受入未了勘定	47	2	44	
短期借入金	322,260	320,970	1,290	381,208
コマーシャル・ペーパー	124,000	127,500	3,500	117,200
未払法人税等	1,724	4,746	3,021	7,225
賞与引当金	4,300	5,600	1,300	5,720
役員賞与引当金				282
ポイントサービス引当金		681	681	401
関係会社整理損失引当金		836	836	536
その他の流動負債	10,511	10,968	456	11,256
固定負債	80,110	81,563	1,453	84,150
社債	33,000	33,000		33,000
長期借入金	24,550	30,700	6,150	30,700
繰延税金負債	12,012	11,668	344	12,096
退職給付引当金	8,333	4,360	3,973	5,889
役員退職慰労引当金		303	303	331
執行役員退職慰労引当金		626	626	753
その他の固定負債	2,214	906	1,307	1,378
特別法上の準備金	1,057	626	431	879
負債合計	3,696,515	3,092,350	604,165	3,415,301
(純資産の部)				
株主資本	242,384	258,884	16,500	255,557
資本金	125,167	125,167		125,167
資本剰余金	82,151	82,492	340	82,448
資本準備金	51,407	51,407		51,407
その他資本剰余金	30,744	31,084	340	31,041
利益剰余金	42,740	58,599	15,858	55,279
その他利益剰余金	42,740	58,599	15,858	55,279
繰越利益剰余金	42,740	58,599	15,858	55,279
自己株式	7,674	7,373	300	7,337
評価・換算差額等	19,232	18,137	1,094	18,907
その他有価証券評価差額金	19,232	18,137	1,094	18,907
純資産合計	261,617	277,022	15,405	274,465
負債純資産合計	3,958,132	3,369,372	588,759	3,689,766

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 〔18. 4. 1〕 〔18. 9.30〕	当 中 間 期 〔19. 4. 1〕 〔19. 9.30〕	前年同期比		前 期 〔18. 4. 1〕 〔19. 3.31〕
			増減	比率 (%)	
営 業 収 益	61,040	78,919	17,878	129.3	137,514
受 入 手 数 料	39,587	38,912	675	98.3	82,670
ト レーディング 損益	16,305	30,748	14,442	188.6	41,897
営業有価証券等損益		14	14		
金 融 収 益	5,147	9,273	4,126	180.2	12,945
金 融 費 用	3,832	8,592	4,760	224.2	10,155
純 営 業 収 益	57,208	70,326	13,118	122.9	127,358
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	49,886	55,842	5,956	111.9	104,902
取 引 関 係 費	7,052	8,092	1,039	114.7	14,838
人 件 費	23,314	25,167	1,853	107.9	48,313
不 動 産 関 係 費	6,943	7,583	639	109.2	14,035
事 務 費	6,451	7,621	1,169	118.1	14,192
減 価 償 却 費	4,246	5,587	1,341	131.6	9,540
租 税 公 課	539	570	31	105.9	1,074
そ の 他	1,338	1,220	118	91.2	2,908
営 業 利 益	7,322	14,483	7,161	197.8	22,456
営 業 外 収 益	2,691	2,692	1	100.0	4,016
営 業 外 費 用	332	313	19	94.1	616
経 常 利 益	9,681	16,863	7,182	174.2	25,856
特 別 利 益	1,310	600	709	45.8	5,778
特 別 損 失	695	463	232	66.6	1,885
税引前中間(当期)純利益	10,296	17,000	6,704	165.1	29,749
法人税、住民税及び事業税	1,250	4,852	3,602	388.2	8,034
法 人 税 等 調 整 額	2,011	445	2,456		2,140
中 間 (当 期) 純 利 益	7,034	12,594	5,559	179.0	19,574

中間株主資本等変動計算書

前年中間期(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計					
平成 18 年 3 月 31 日 残高	125,167	51,407	30,684	82,092	45,323	7,695	244,887	22,431	267,319
中間期中の変動額									
剰余金の配当(注)					9,248		9,248		9,248
役員賞与(注)					370		370		370
中間純利益					7,034		7,034		7,034
自己株式の取得						57	57		57
自己株式の処分			59	59		77	137		137
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)								3,198	3,198
中間期中の変動額合計	-	-	59	59	2,583	20	2,503	3,198	5,701
平成 18 年 9 月 30 日 残高	125,167	51,407	30,744	82,151	42,740	7,674	242,384	19,232	261,617

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計					
平成 19 年 3 月 31 日 残高	125,167	51,407	31,041	82,448	55,279	7,337	255,557	18,907	274,465
中間期中の変動額									
剰余金の配当					9,275		9,275		9,275
中間純利益					12,594		12,594		12,594
自己株式の取得						93	93		93
自己株式の処分			43	43		57	100		100
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)								769	769
中間期中の変動額合計	-	-	43	43	3,319	35	3,327	769	2,557
平成 19 年 9 月 30 日 残高	125,167	51,407	31,084	82,492	58,599	7,373	258,884	18,137	277,022

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計					
平成18年3月31日残高	125,167	51,407	30,684	82,092	45,323	7,695	244,887	22,431	267,319
当期中の変動額									
剰余金の配当(注)					9,248		9,248		9,248
役員賞与(注)					370		370		370
当期純利益					19,574		19,574		19,574
自己株式の取得						123	123		123
自己株式の処分			356	356		481	837		837
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								3,524	3,524
当期中の変動額合計	-	-	356	356	9,956	357	10,670	3,524	7,146
平成19年3月31日残高	125,167	51,407	31,041	82,448	55,279	7,337	255,557	18,907	274,465

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[中間財務諸表について]

当中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号。以下、「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第 38 条および第 57 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(平成 19 年 9 月 18 日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前中間期は改正前の「中間財務諸表等規則」に基づき、当中間期は改正後の「中間財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法
 トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式
 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) ポイントサービス引当金

将来の「新光ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当中間期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「新光ポイントサービス」は平成 18 年 10 月からの開始により合理的な利用実績率が算定できないため、当中間期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

新光証券(ヨーロッパ)株式会社の閉鎖手続きを開始したことを受けて、閉鎖による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる所要額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当中間期末要支給額を計上しております。

(8) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当中間期末要支給額を計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

6 . 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

[会計処理方法の変更]

1 . 平成 19 年度法人税法改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 81 号 平成 19 年 4 月 25 日)が平成 19 年 4 月 1 日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当中間期より同取扱いを適用し、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2 . 従来、投資事業有限責任組合への出資等は固定資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、近年の自己投資の増加により金額的な重要性が高まったため、当中間期より流動資産の「営業有価証券等」に計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、流動資産は 10,117 百万円増加し、固定資産は同額減少しております。

また、これに伴い、従来、投資事業有限責任組合への出資等から生じる収益および費用は「営業外収益」または「営業外費用」に計上しておりましたが、当中間期より営業収益の「営業有価証券等損益」に計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が 14 百万円減少しております。なお、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。

[中間貸借対照表の注記]

	(前年中間期)	(当 中 間 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,549百万円	6,604百万円	6,445百万円
2.保証債務	18,819百万円	15,258百万円	16,837百万円
(うち保証予約)	(18,730百万円)	(15,179百万円)	(16,752百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3.劣後特約付社債および劣後特約付借入金

社債および長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。

社 債	13,000百万円	13,000百万円	13,000百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	40,050百万円	38,550百万円	40,050百万円

[中間損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(前年中間期)	(当 中 間 期)	(前 期)
特別利益			
投資有価証券売却益	145百万円	77百万円	4,442百万円
ソフトウェア使用許諾料	859百万円	百万円	859百万円
関係会社清算益	百万円	214百万円	百万円
証券取引責任準備金戻入	63百万円	252百万円	242百万円
貸倒引当金戻入	242百万円	55百万円	234百万円

特別損失

固定資産売却損	百万円	3百万円	百万円
固定資産除却損	61百万円	37百万円	171百万円
投資有価証券売却損	百万円	26百万円	21百万円
投資有価証券評価減	106百万円	185百万円	293百万円
システム移行損失	526百万円	百万円	615百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入	百万円	百万円	224百万円
関係会社整理損失引当金繰入	百万円	百万円	536百万円
合併関連費用	百万円	210百万円	百万円
貸倒引当金繰入	0百万円	百万円	21百万円

[中間株主資本等変動計算書の注記]

前年中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	40,437	118	408	40,148
合計	40,437	118	408	40,148

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少408千株は、単元未満株式の買増請求による減少11千株およびストック・オプションの権利行使による減少397千株であります。

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	38,172	157	298	38,031
合計	38,172	157	298	38,031

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加157千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少298千株は、単元未満株式の買増請求による減少6千株およびストック・オプションの権利行使による減少292千株であります。

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	40,437	243	2,508	38,172
合計	40,437	243	2,508	38,172

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加243千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,508千株は、単元未満株式の買増請求による減少15千株およびストック・オプションの権利行使による減少2,493千株であります。

平成20年3月期 中間決算資料

1.受入手数料

(1)科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比		前 期
			増減	比率 (%)	
委託手数料	17,470	15,644	1,825	89.6	35,357
(株 券)	(17,361)	(15,593)	(1,768)	(89.8)	(35,175)
(債 券)	(79)	(18)	(61)	(23.4)	(117)
引受・売出手数料	3,839	2,164	1,675	56.4	8,234
(株 券)	(3,190)	(1,684)	(1,506)	(52.8)	(7,098)
(債 券)	(648)	(480)	(168)	(74.0)	(1,119)
募集・売出しの取扱手数料	8,861	10,513	1,652	118.6	18,925
その他の受入手数料	9,416	10,589	1,172	112.5	20,153
合 計	39,587	38,912	675	98.3	82,670

(2)商品別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比		前 期
			増減	比率 (%)	
株 券	20,923	17,424	3,498	83.3	42,830
債 券	1,161	885	275	76.3	2,076
受 益 証 券	13,209	16,456	3,246	124.6	28,290
そ の 他	4,293	4,145	148	96.5	9,472
合 計	39,587	38,912	675	98.3	82,670

2.トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比		前 期
			増減	比率 (%)	
株 券 等	2,006	8,461	6,454	421.6	8,033
債券等・その他	14,299	22,286	7,987	155.9	33,864
(債券等)	(15,209)	(24,310)	(9,101)	(159.8)	(37,059)
(その他)	(910)	(2,023)	(1,113)	(-)	(3,195)
合 計	16,305	30,748	14,442	188.6	41,897

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	前年中間期		当 中 間 期		前年中間期比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	5,160	9,440,574	6,007	5,745,321	116.4%	60.9%	11,660	15,678,124
(自 己)	(1,510)	(1,633,439)	(2,543)	(1,793,457)	(168.4)	(109.8)	(4,108)	(3,373,338)
(委 託)	(3,650)	(7,807,135)	(3,464)	(3,951,864)	(94.9)	(50.6)	(7,551)	(12,304,786)
委 託 比 率	70.7%	82.7%	57.7%	68.8%			64.8%	78.5%
東 証 シ ェ ア	0.92%	0.81%	0.71%	0.64%			0.88%	0.78%

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)	37	8	23.2 %	72
	" (金 額)	64,762	31,313	48.4	155,937
	債 券 (額面金額)	387,486	458,060	118.2	958,915
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (")	2,149,306	3,201,527	149.0	5,045,879
募 集 ・ 売 出 高	株 券 (株 数)	37	8	23.2 %	72
	" (金 額)	67,892	32,889	48.4	163,250
	債 券 (額面金額)	671,576	813,268	121.1	1,562,946
	受 益 証 券 (")	1,661,587	1,964,652	118.2	3,616,902
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (")	2,149,086	3,200,727	148.9	5,090,591

売出高および私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前年中間期末	当 中 間 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目 (A)		242,384	258,884	246,282
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金(評価益)等	19,232	18,137	18,907
	証券取引責任準備金等	1,057	626	879
	一般貸倒引当金	123	78	106
	長期劣後債務	13,000	18,000	18,000
	短期劣後債務	40,050	33,550	35,050
計 (B)		73,463	70,392	72,943
控 除 資 産 (C)		100,346	96,910	98,370
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C)(D)		215,501	232,366	220,855
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	20,754	16,985	19,369
	取引先リスク相当額	6,876	6,790	6,678
	基礎的リスク相当額	24,642	27,212	25,607
計 (E)		52,272	50,988	51,654
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		412.2%	455.7%	427.5%

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 〔18.7.1〕 〔18.9.30〕	前第3四半期 〔18.10.1〕 〔18.12.31〕	前第4四半期 〔19.1.1〕 〔19.3.31〕	当第1四半期 〔19.4.1〕 〔19.6.30〕	当第2四半期 〔19.7.1〕 〔19.9.30〕
営業収益	29,797	35,402	41,070	41,567	37,351
受入手数料	18,310	20,585	22,497	20,802	18,109
委託手数料	7,333	8,292	9,595	8,326	7,318
(株券)	(7,268)	(8,253)	(9,559)	(8,299)	(7,293)
(債券)	(53)	(21)	(15)	(11)	(6)
引受・売出手数料	2,040	2,237	2,157	1,248	916
(株券)	(1,778)	(1,971)	(1,936)	(1,016)	(667)
(債券)	(261)	(266)	(204)	(231)	(248)
募集・売出しの取扱手数料	4,439	4,560	5,503	5,830	4,682
その他の受入手数料	4,497	5,494	5,242	5,397	5,191
トレーディング損益	8,090	11,408	14,183	16,232	14,515
株券等	770	3,237	2,789	3,631	4,830
債券等・その他	7,320	8,171	11,393	12,601	9,684
(債券等)	(8,954)	(10,347)	(11,503)	(16,593)	(7,716)
(その他)	(1,634)	(2,175)	(109)	(3,991)	(1,968)
営業有価証券等損益				158	172
金融収益	3,396	3,408	4,389	4,374	4,899
金融費用	2,566	2,875	3,447	4,198	4,393
純営業収益	27,230	32,526	37,623	37,368	32,958
販売費・一般管理費	24,228	26,463	28,552	27,805	28,037
取引関係費	3,713	3,939	3,845	3,880	4,211
人件費	10,953	11,760	13,238	12,881	12,285
不動産関係費	3,502	3,451	3,640	3,654	3,928
事務費	3,282	4,003	3,736	3,705	3,915
減価償却費	1,897	2,552	2,741	2,806	2,780
租税公課	254	244	291	326	243
その他	624	510	1,060	548	671
営業利益	3,002	6,062	9,070	9,563	4,920
営業外収益	564	277	1,046	2,206	485
営業外費用	302	44	238	8	304
経常利益	3,263	6,296	9,878	11,761	5,102
特別利益	925	2,930	1,536	328	272
特別損失	670	104	1,085	304	159
税引前当期純利益	3,519	9,123	10,330	11,785	5,214
法人税、住民税及び事業税	1,220	1,640	5,144	2,000	2,852
法人税等調整額	4	1,369	1,240	1,333	1,779
当期純利益	2,303	6,113	6,426	8,452	4,142